

令和6年5月21日

二本松市議会議長  
本多 勝実 様

産業建設常任委員会  
委員長 鈴木 一弘

### 産業建設常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務について、会議規則110条の規定により、調査内容を下記のとおり報告する。

#### 記

#### 1. 所管事務調査事項（テーマ）

アフターコロナにおける産業振興について

#### 2. 調査目的

新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行する一方で、市内産業がコロナ禍で受けた影響は多大なるものがある。

そこで、現在の本市の取組も踏まえて、関係団体との懇談会や、先進事例の調査等を通して、コロナ禍を経たこれからの産業振興の在り方に向けた調査を実施する。

#### 3. 調査経過概要

##### (1) 本市の現状把握（当局説明）

調査の開始にあたり、まず、本市での「アフターコロナにおける交流人口増に向けた観光産業の整備と市内商業の活性化」の現状についての説明を受けた。

その説明内容から、民間と共同で進めることを検討している事業について、それ以降事業が進んでいないように感じられるため、機を逸することなく有効な事業を展開していくためにも、支援体制等の整備・強化が必要であることが分かった。

以上のことから、今後の方向性としては、委員会提言に向けた調査を行うことを委員会の総意として、所管事務調査を進めることとした。

##### (2) 懇談会について

###### ア. 一般社団法人岳温泉観光協会

コロナ禍以降の観光産業の経過と現状、課題等を把握するため、一般社団法人岳温泉観光協会よりお話を伺った。

宿泊数については、旅行割を取り入れた宿泊手配を行い誘客に取り組むことで、コロナ禍以前までの需要回復には至らないまでも回復してきたところであるが、現在はエネルギー等の価格高騰の問題もあり、宿泊代金に転嫁しきれず経営が不安定であることを確認した。

課題や要望、今後の展望等として、「エネルギー等の価格高騰分を宿泊代金等に転嫁しづらいため、何か良いアイデアはないか。」、「インバウンドも他温泉地域とタッグを組みたいが行政をまたぐと補助を受けづらい。」、「エビスサーキットのインバウンド客の誘客を考えていきたい。」、「入湯税の還元率や補助金の予算枠を引き上げてほしい。」、「Wi-Fi等の整備をしてほしい。」などの発言があった。

また、「DMOは事業を実施する際にターゲット層を絞り込んで取り組んだ方が良いのではないか。」、「市やDMOが制度設計をして事業を実施する場合は、観光協会など日々観光業に携わっている者の意見を取り入れながら実施した方がより良い事業となるのではないか。」などの発言もあった。

以上を踏まえて、委員会では、出された要望等については十分に研究するとともに、今後においてより良い事業を構築し展開していくためには、市の支援体制や、民間事業者とDMOと市の連携体制の整備・強化が必要であることを確認した。



## イ. あだたら商工会

コロナ禍以降の商工産業の経過と現状、課題等を把握するため、あだたら商工会よりお話を伺った。

会員数は減少傾向で、コロナ禍による経営難や高齢化による廃業もあり、また一般の原油高・物価高騰を価格転嫁できず経営が厳しい現状を確認した。

また、会員が希望する支援として、売上アップ、販路拡大、事業承継・後継者対策、人材育成、経営分析等に対するものが挙げられていることを把握した。

課題や要望、今後の展望等として、「店舗に休める場所をつくるための補助をしてほしい。」、「地域コミュニティとしての商店を継続させたい。」、「商工会ブランドの仕組みづくりをしていきたい。」、「自社を客観的に分析したい。」、「高齢化による後継者対策を支援してほしい。」などの発言があった。

以上を踏まえて、委員会では、出された要望等について十分に研究し、より良い事業構築、またその支援体制の強化に向けて努める必要があることを確認した。



## ウ. 二本松商工会議所

コロナ禍以降の商工産業の経過と現状、課題等を把握するため、二本松商工会議所よりお話を伺った。

コロナ禍による多くの廃業に加え、後継者問題など自然廃業のケースもあり、会員数は減少傾向にある現状を確認した。

また、コロナ禍による売上高の減少、販売促進・販路拡大の悩みや事業承継の課題の顕著化などの問題を把握した。

なお、事業承継については、約7割が正式には後継者が決まっていない状況であり、会議所にも相談窓口はあるが、個人の資産状況にも介入せざるを得ない側面もあることから相談が難しく、支援に限界があることが課題とのことが分かった。

課題や要望、今後の展望等として、「空き店舗対策に創業支援を絡ませた支援を考えてほしい。」、「プレミアム商品券、酒まつり、菓子博を継続していきたい。」、「事業承継・後継者問題が課題である。」、「長い目で見た時には、初等教育の充実やコンパクトシティの推進も必要ではないか。」、「コロナ禍における市の補助事業等については、デジタル商品券を除きある程度評価できるものであった。」などの発言があった。

以上を踏まえて、委員会では、出された要望等について十分に研究し、より良い事業構築、またその支援体制の強化に向けて努める必要があることを確認した。



## (3) 先進事例の調査

### ア. 和歌山県和歌山市（行政視察）

「官民連携による稼げる空間リノベーションまちづくりの取組」について、事業の現状や課題などを伺った。

かねてより増え続けるまちなかの遊休不動産を再生・活用し、まちに雇用と産業を生み出すリノベーションまちづくりに取り組んでおり、学校跡地を活用した大学の誘致や市民会館の移転、和歌山駅と直結した市民図書館の開設、リノベーションスクールの開催などの取組により、まちなかの人口が子育て世代を中心に増加していることが分かった。

また、リノベーションスクールをきっかけとした新規事業の出店や家守会社の設立も多数あり、その中からは、まちづくりの担い手として都市再生推進法人に指定される法人も複数誕生しており、都市再生推進法人の団体数は全国一の12団体であることを把握した。

現在は、居心地が良く歩きたくなるまちなかの実現に向け、市によるまちなか回遊の拠点となる広場等の整備や、都市再生推進法人による公共空間の活用や商店街振興組合とともに進める商店街再生への取組、民間事業者によるオープンスペース

の活用等、官民連携による空間リノベーションまちづくりの取組を推進していることを確認した。



#### イ. 香川県坂出市（行政視察）

「坂出ビジネスサポートセンター（S a k a - B i z）」について、事業の現状や課題などを伺った。

経営上の課題を抱える中小企業や起業を志す人の課題解決に向けた挑戦を、相談者と同じ目線に立ちながら伴走的に支援することを目的に、ビジネスサポートセンターを開設した。

センターの主な事業としては、対話を通じて課題解決策や売上向上策の提案を行う無料の個別経営相談事業や、企業のマッチングやコラボレーションを促し、地域全体の生産性向上に繋げる連携事業、セミナーやワークショップの開催等による啓発事業を行っており、開設以降相談件数は順調に伸び、相談者の中には売上アップの効果が見られる事例もあることを確認した。

一方、センター長は民間登用であるため、採用までの公募審査段階から経費がかかること、また人件費等も高額となることなど、坂出市においては令和6年度まではデジタル田園都市国家構想交付金を約50%充当できるとのことであるが、以降の財源確保については課題であることが分かった。



#### ウ. 愛媛県西条市（行政視察）

「官民連携による中小企業の事業承継支援体制」及び「SAIJO BASE（ひと・夢・未来創造拠点複合施設）を活用した賑わいづくり」について、事業の現状や課題などを伺った。

まず、「官民連携による中小企業の事業承継支援体制」については、中小企業の円滑な事業承継を支援することにより、まちの活力継続に戦略的に取り組むことを目的に、M&A総合支援プラットフォームを運営する民間事業者を含む3者と包括連携協定を締結し、事業承継に関する無料の相談窓口の開設や、セミナーの開催、専門家の派遣、事業者へのヒアリング等を行っている。

事業承継を経営上の課題として認識している事業者は多いが、非常にデリケートな問題であることから、相談件数等はあまり伸びておらず、事業者に対する積極的かつ効果的なアプローチの検討が今後の課題であることが分かった。

次に、「SAIJO BASE（ひと・夢・未来創造拠点複合施設）を活用した賑わいづくり」については、チャレンジを応援するまちづくりの拠点施設として、起

業・創業、就職・転職、社会貢献活動、移住等のチャレンジ全般の機能を集約し、政策間連携を図ることを目指した施設を開設した。

施設は指定管理者制度を導入しており、毎月第4日曜日は指定管理者の企画運営のもとマルシェ等のイベントも開催し、イベントへの出店希望者の増加や有料のイベントルーム等の利用者の増加も併せて、施設は黒字運営である現状を確認した。



#### (4) 提言に向けた討議

以上の調査を経て、委員会提言内容を検討していくにあたり、以下のとおり確認した。

まず、現状を改めて把握し、課題を抽出・整理し、現状の対応を踏まえて、課題解決に向けた目標を整理し、提言（案）の内容とすることを決定した。

現状と課題を整理する中で、様々な課題を解決していくためには、まずは市の支援体制、そして市と民間の連携体制を整備・強化することが必要であると考え、「官民連携による観光産業の整備と市内商業の活性化」を大項目として、産業振興のための課題解決に向けた提言の内容を検討するため、観光産業と商工産業のそれぞれについて委員間討議を行った。

なお、委員間討議における意見は、以下のとおりである。

##### ア. 観光産業の整備

関係団体との懇談会等を通じて、市やDMOが観光産業のことを考えて実施する事業であっても、中には民間事業者のニーズに合っていないものがあることを把握した。また、国庫補助のうち例えば観光地の廃屋の撤去等にも活用できる高付加価値化事業では要件となる地域計画の策定主体も、市だけでなくDMOもなり得ることを確認した。これらのことから、観光産業の整備の課題として、より効果的な事業を展開するためには、民間事業者、DMO、市が密に連携するとともに、補助制度の情報共有を図り、制度の理解を深めながら、どの機関が主体となることでより実現性が高まるか等も検討しながら進められる体制の整備が必要であることを確認した。これを解決するための提言内容を、以下のとおり整理した。

まず、市やDMOが事業を実施する際、現に観光業に従事する民間事業者にとってもより効果的な事業となるように、観光協会や必要に応じて商工団体等も含め、制度設計等の段階から柔軟に相談・協議等を行える連携体制の構築について提案があった。

また、その連携体制の構築にあたっては、当市においては既に観光連盟やDMO等の機関が存在するため、それらの特性や強み等を活かし合い、また、担う役割等の理解を深め合いながら、それぞれの良い部分を高め合える関係性を築くことが重要であることを確認した。

さらに、関係機関が連携する中で、補助制度等の情報共有を図り、DMOを含めてどの機関が主体となることで実現性が最も高くなるのか等についても検討する必要があることを確認した。

他に、登山道の整備やターゲット層を絞った広報戦略等により、岳温泉や安達太良山の更なるブランディング化を推進すべきであるとの意見、さらに、岳温泉観光協会として事業を実施できる予算確保のため、入湯税の充当率や補助金の引き上げも検討すべきであるとの意見があがった。

## イ. 市内商業の活性化

関係団体との懇談会等を通じて、コロナ禍による売上高の減少や今般の原油高・物価高騰を価格転嫁できず経営を圧迫している現状を把握した。また、高齢化・後継者不足により廃業する事業者があり、二本松商工会議所会員の約7割が正式に後継者が決まっていない状況であることから、事業承継の課題が顕著化していること及び今ある相談窓口での支援に限界を感じており体制の見直しが必要であることを確認した。これらのことから、市内商業の活性化の課題として、高齢化・後継者不足といった事業承継問題に対する支援体制づくり及び事業者が抱える課題を的確に把握し相談・支援できる体制づくりが必要であることを確認した。これを解決するための提言内容を、以下のとおり整理した。

まず、行政視察や懇談会を踏まえて、将来の活気あるまちづくりには円滑な事業承継が必要なため、率先して課題解決に取り組めるように、専門的な知識を有する民間の活用及び事業承継に特化した体制の強化を図ることを検討すべきとの提案があった。

また、経営者自身が現状を分析し経営に生かせるような情報を多く取得・共有できるようにすることが重要であることから、市、二本松商工会議所及びあだたら商工会が連携し、それぞれが持つノウハウを活かしながら、様々な業種が一極に相談可能な体制を構築すべきとの提案もあった。

さらに、新たな顧客の創出に向けて新事業を行おうとするだけでなく、既存の補助制度の利用状況やニーズを把握し、より利用しやすく有効なものにできないか検討し、売上げの向上や特産物を生かした商品のブランド化につなげるべきとの提案もあった。

他に、和歌山市のようにリノベーションを軸に官民連携のもと中心市街地活性化の取組を見習うべきではとの意見、西条市ではチャレンジを応援するまちづくりの拠点施設として1つの施設に様々な機能を集約し、政策間連携を図ることを目指した施設を開設しており、市民交流センター等をそれに倣い、起業・創業、就職・転職、社会貢献活動、移住等のチャレンジ全般に対応できる施設として活用できないかとの意見があがった。

#### 4. 提言

別紙「アフターコロナにおける産業振興について」に関する提言のとおり。  
本提言は本委員会の総意として提出する。

#### 5. 調査日・案件等

令和5年度		
6月6日(火)	委員会協議会	・所管事務調査事項(テーマ)について検討
6月14日(水)	委員会協議会	・所管事務調査事項(テーマ)の決定
6月20日(火)	本会議	・閉会中の継続審査議決
6月20日(火)	委員会協議会	・所管事務調査年間活動計画について協議
7月3日(月)	委員会協議会	・調査項目に係る詳細テーマについて検討 ・当局に対するヒアリング事項について検討
7月11日(火)	常任委員会	・当局に対するヒアリング
7月11日(火)	委員会協議会	・懇談会を実施する関係団体の選定 ・懇談会を実施する候補日の検討
7月21日(金)	委員会協議会	・関係団体との懇談会について協議
8月21日(月)	委員会協議会	・関係団体との懇談会の最終打合せ
8月22日(火)	懇談会	懇談先：一般社団法人岳温泉観光協会
8月22日(火)	懇談会	懇談先：あだたら商工会
8月22日(火)	懇談会	懇談先：二本松商工会議所
11月21日(火)	委員会協議会	・行政視察候補地の検討

12月18日(月)	委員会協議会	・行政視察について協議
1月31日(水)	行政視察	視察先：和歌山県和歌山市 内 容：官民連携による稼げる空間リノベーションまちづくりの取組について
2月1日(木)	行政視察	視察先：香川県坂出市 内 容：坂出ビジネスサポートセンター（S a k a - B i z）について
2月1日(木)	行政視察	視察先：愛媛県西条市 内 容：官民連携による中小企業の事業承継支援体制について S A I J O B A S E（ひと・夢・未来創造拠点複合施設）を活用した賑わいづくりについて
2月21日(水)	常任委員会	・委員間討議
3月22日(金)	常任委員会	・委員間討議
<b>令和6年度</b>		
4月19日(金)	委員会協議会	・提言書及び報告書の素案について確認
5月21日(火)	常任委員会	・所管事務調査報告書、提言及び委員長報告について決定

## 6. 委員名簿

委員長 鈴木 一弘  
 副委員長 佐久間好夫  
 委員 安齋 政保  
 委員 武藤 清志  
 委員 本多 俊昭  
 委員 佐藤 有  
 委員 斎藤 広二